
 特 集 I

家族・労働政策と結婚・出生行動の研究 (その2)

有配偶女性の就業異動と出生力

別 府 志 海

本稿では、出生の有無および就業形態による就業の継続率、ならびに就業異動のパターンによる出生率について、有配偶女性を対象に人口学的な分析を行った。その結果、正規就業では出生率および出生前後の継続率がともに上昇していたが、非正規就業では就業を継続した場合の出生率ならびに出生前後の継続率は現在まで低水準に留まっていた。さらに出生順位別による分析から、特に第一子の出生に関する継続率ならびに出生確率は、相対的にも絶対的にも低い水準であることが示された。これらのことから、正規就業の場合は就業と出産の両立支援がある程度進んでいるものの、非正規就業の場合は就業と出産の両立支援があまり進んでいないと思われる。有配偶女性に占める非正規就業を継続する人の割合が今後も上昇していくとすると、現在のように非正規就業を継続した場合における第一子の出生確率が低水準に留まれば、有配偶女性の出生率がさらに低下する可能性もある。

I. はじめに

日本の合計特殊出生率は、1970年代半ばからほぼ持続的に低下している。こうした出生率低下の要因として、平成16年版『少子化社会白書』は女性の就業の変化ならびに仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れを指摘している (内閣府 2004)。

ところで、厚生労働省の『人口動態統計』によると、出生数に占める嫡出出生の割合は1970年代半ばから2009年までの各年とも97%以上である。このことは、出生した女性のほとんどは有配偶であることを示している。そこで有配偶女性における就業と出生の関係を扱った先行研究をみると、出生前の就業形態が非正規就業であった有配偶女性の出生率は、正規就業であった場合と比べて低いこと等が明らかになっている (永瀬・守泉 2008, 守泉 2005, 別府 2010)。

しかしながら、出生率は出生前の就業形態のみならず、出生前から出生後にかけて就業を継続するか否かによっても異なるだろう。その一方で、就業の継続は出生するかどうかによって異なると考えられる (岩澤 2004, 鈴木 2001, 丸山 2001)。

そこで本稿は、特に1980年代後半以降における出生前後の就業形態の変化¹⁾ (以下、就

1) 本稿では、就業形態を正規就業、非正規就業、その他の就業、無業の4区分とし、就業形態の変化を就業異動とする。就業異動のパターンは、異動前後の就業形態が同一のものを継続、就業状態から無業状態への異動を離職、就業状態から他の就業状態への異動および無業から就業状態への異動をその他とする。

業異動という)に着目する。その上で、出生の有無および就業形態による就業異動、ならびに就業異動のパターンによる出生力のそれぞれについて人口学的な分析を行い、定量的に明らかにすることとしたい。

II. 研究目的と分析方法

1. 先行研究および研究目的

女性の就業と出生力を扱った研究は、これまでに数多く行われている。その中から本稿が扱う出生前後における就業異動、ならびに出生前の就業形態による出生力を対象とした先行研究をみたい。はじめに出生前後の就業異動に関する先行研究からは、出生にともなう退職の確率は正規就業の女性よりも非正規就業の女性の方が高い(鈴木 2001)ほか、第一子の出生にともなう退職は減少していること(岩澤 2004, 永瀬 1999, 守泉 2005, 守泉 2009), 第一子を出生する際に就業を継続している女性はその後も就業を継続しやすいこと(丸山 2001)が明らかになっている。また、出生時に無業だった女性の多くはしばらく後に入職しているが、その際の実業形態は非正規就業が多いとの研究結果もある(岩澤 2004)。さらに、出産前後におけるフルタイム就業者の継続就業率および再就業率について、Ueda (2007) は有配偶女性の30歳時点を対象にシミュレーションを行っている。その結果、出産前にフルタイム就業の女性は3~4割が出産退職し、育児休業利用者と合わせると就業継続率は4~6割であると推定しているほか、出産退職者がフルタイム就業へ就職する確率は1~2割程度であるとしている。

次に有配偶女性の就業形態と出生確率を扱った先行研究からは、結婚直前もしくは学卒後に正規就業の女性は非正規就業の場合よりも出生確率は高いものの(永瀬・守泉 2008), 出生のタイミングは遅いこと(岩澤 2004, 酒井・樋口 2005)が示されている。また出生順位別の出生タイミングについて分析した小島(2009)は、女性のフルタイム就業は第一子出生年齢, 第二子出生年齢を上昇させる効果がある一方, 週当たりの労働時間が20時間以下の場合には逆にこれらの年齢を低下させる効果があることを示している。出生前の就業形態と出生率について分析した別府(2010)は、出生前の就業形態が正規就業である場合の出生率は同じく非正規就業の場合と比べて高いとの結果を得ている。学卒後から結婚前にかけての就業形態の変化と予定子ども数を扱った守泉(2005)は、一貫して非正規就業である場合には予定子ども数が少なくなることを指摘している。既婚女性の就業中断と既往出生児数を扱った小島(2008)は、結婚・出産退職は既往出生児数を1人にする確率を高めるものの、その他の理由による退職も既往出生児数を0人および1人にする確率を高めるとしている。さらに、小島(1995)は本稿と同様に就業継続と出生確率の双方を取り上げている。そして分析結果から、出産退職については妻の学歴, 職業が促進効果を、母親のパート就業が抑制効果を示すとともに、特に第1子の出生確率については見合い婚, 親との同居, 婚前職業が現業労働であると上昇効果を、妻の年齢, 学歴, 長い出生間隔が低下効果を示したと述べている。

このように、女性の就業形態ならびに就業異動と出生力についてはいくつかの先行研究がある。しかしながら、出生前から出生後にかけてどの程度が就業を継続しているか、また就業形態や就業異動のパターンによって出生力はどう異なるかといった人口学的な、あるいはマクロの視点からの分析は、ほとんど行われていない。

そこで本稿は、就業形態別の就業異動率ならびに就業異動のパターンによる出生率のそれぞれについて、年齢や出生順位といった変数を用いて人口学的に分析を行うことにより、近年における有配偶女性の就業と出生力の関係²⁾について定量的に示すことを目的とする。

2. 分析データならびに分析方法

出生前後における有配偶女性の就業異動について分析するためには、配偶関係および就業履歴についてのデータが必要となる。この配偶関係および就業履歴を扱っている統計として代表的なものに、総務省統計局の『就業構造基本調査』がある。同調査はさらに、同居している子どもの数および年齢についてのデータがあること、調査は5年毎であるものの標本数が比較的大きいことなどといった利点を持っている。そこで本稿では、分析データに総務省統計局の『就業構造基本調査』を使用する³⁾。

この調査からは被調査者の配偶状態、年齢、同居している子の数および年齢のほか、現職および前職の従業上の地位ならびに勤め先における呼称（就業形態）などの情報を得ることができる。しかしながら、同調査からは出生数や母親の年齢といった出生に関しての直接的なデータを得ることができない。そのため本稿では、親と別居する0歳児はほとんどいないと考え、同居している0歳児の数を過去一年間における出生数として、また調査時点において同居している15歳未満の世帯人員から0歳児の数を除いた世帯人員を調査一年前の時点までに出生した子どもの数として扱う⁴⁾。

さて、有配偶女性における非正規就業の割合は1990年代から大きく上昇しており（守泉2008, 別府2010）、他方で同時期よりいわゆる少子化対策が実施され始めている。そこで分析を行う年次は、これらの変化が起こる前である1987年と最新のデータが得られる2007年、およびその中間年の1997年とする。

ところで、前述のように出生数に占める嫡出生の割合は、1970年半ば以降の各年次とも97%以上で推移している。さらに厚生労働省『人口動態統計』から有配偶女性の出生年齢をみると、分析期間である1987年から2007年では20～39歳の出生が全出生の96%以上を

2) 就業に大きく影響する要因の一つとして、多くの先行研究が学歴をあげている。ただし、学歴と就業形態との関連は必ずしも明確ではない。また、有配偶女性に限れば就業に対して学歴がそれほど影響していないとの指摘もある（日本労働研究機構2000, 眞鍋2004）。そこで本稿では、分析の焦点を出生前後の就業形態および就業異動に絞り、学歴については扱わないこととする。

3) 就業構造基本調査については、統計法第33条の規定に基づくデータの提供を受けている（提供通知文書番号：平成22年8月6日付総統調第247号）。なお、本稿ではマクロの視点から分析するため、同調査における推定値（人口に換算する為の乗数）を集計し分析に用いている。

4) 就業構造基本調査によると、20～39歳の有配偶女性がいる世帯はいずれの年次においても7～8割が核家族世帯に、1～2割が親との同居世帯である。このことから、同居している0歳児はその有配偶女性が一年間に出生したものとみなして分析を行っても問題は小さいと考えられる。

占めている。そこで分析対象は20～39歳の有配偶女性とする。なお、単純化のため死亡の影響は考慮しない。

就業形態の区分は、正規就業、非正規就業、その他の就業、無業の4つとする⁵⁾。そして、就業構造基本調査から得られる調査時点の就業形態ならびに就業履歴をもとに、調査一年前の就業形態を推定する⁶⁾。また、調査前の一年間における就業形態の変化を就業異動とする。就業異動のパターンは、異動前後の就業形態が同一のものを継続、就業状態から無業状態への異動を離職、就業状態から他の就業状態への異動および無業から就業状態への異動をその他としている。

ここで就業異動率ならびに就業異動のパターン別出生率の算出方法について示したい。一年前の就業形態を*i*、調査時点の就業形態を*j*、年齢を*x*、調査一年前の時点までに出生した子どもの数を*c*、過去一年間における出生数を*B*、一年前の時点における有配偶の女性人口を*F*とすると、本稿で用いる各指標は次のように表せる。

$$\text{過去一年間における就業異動のパターン別割合} = \frac{F_x^{ij}}{F_x} \dots\dots\dots [1]$$

$$\text{就業異動率} = \frac{F_x^{ij}}{F_x^i} \dots\dots\dots [2]$$

$$\text{出生順位別の就業異動率} = \frac{cF_x^{ij}}{cF_x^i} \dots\dots\dots [3]$$

$$\text{就業異動のパターン別出生率} = \frac{B_x^{ij}}{F_x^{ij}} \dots\dots\dots [4]$$

$$\text{出生順位・就業異動のパターン別出生確率} = \frac{cB_x^{ij}}{cF_x^{ij}} \dots\dots\dots [5]$$

なお、本稿が扱う諸指標はいずれも調査時点までの一年間についての期間指標であり、コーホートの指標でない点には注意されたい。

Ⅲ. 出生前の就業形態からみた出生前後における継続率の動向

1. 就業形態および出生の有無による、継続率の動向

本節では、出生の有無ならびに出生前の就業形態の相違によって、それぞれの就業異動率の水準がどの程度異なり、また時系列でどう変化しているかを探る。なお、参考表1が

5) 本稿では、非正規就業の区分を『就業構造基本調査』と同一にしている。すなわち非正規就業は雇用者のうち正規の職員以外であるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託その他を指す。また、その他の就業は自営業主、家族従業者、会社役員、内職者を示す。なお、今回の分析は学生も含んで行っている。学生はそれ以外と就業のパターンが異なるため、分析対象年齢のうち特に学生の割合が高い20～24歳は、他の年齢と異なるパターンを示す可能性がある。

6) 1997年以前の調査では一年前の雇用形態は調査されていないため、調査時点における従業上の地位と雇用形態を用いて一年前の従業上の地位を按分することにより推定している。

示すように、就業者の就業形態は正規就業と非正規就業がほとんどを占めるため、本稿では就業形態を正規就業と非正規就業に限定する。さらに、就業異動のパターンをみると継続と離職に集中していることから、継続率と離職率はほぼ対照的に推移することになる。そこで、就業異動の分析は継続率のみを扱うこととする。

さて、過去一年間に出生した女性について、出生前後の継続率をみると（表1）、正規就業の継続率は20～24歳では0.3～0.4と若干低いものの、25～29歳では0.6前後、30歳代以上では0.7超と、年齢が高くなるほど継続率も高くなっている⁷⁾。時系列でみると、特に1997年から上昇傾向がみられる。これに対し非正規就業の継続率は、20歳代では0.3以下であり、30歳代でも0.3～0.4と、全体的に水準が低い。就業形態による継続率を比較すると、正規就業の継続率に対して非正規就業の継続率は20歳代が40～60%、30歳代が34～55%と、いずれの年齢もおよそ半分の水準である。

同様に過去一年間に出生しなかった場合の継続率をみると、正規就業と非正規就業のいずれも20～24歳では0.5～0.7、25～29歳は0.7～0.8、30歳代は0.9前後であり、こちらも高年齢ほど継続率の水準が高くなっている。正規就業と非正規就業を比較すると、正規就業の継続率が若干高いものの、就業形態による相違はほとんどみられない。

表1 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による継続率

出生経験 ／年齢	正規就業			非正規就業		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
過去一年間に出生経験あり						
20-24	0.328	0.386	0.445	0.149	0.180	0.222
25-29	0.617	0.562	0.650	0.260	0.235	0.299
30-34	0.753	0.710	0.763	0.325	0.357	0.337
35-39	0.773	0.775	0.842	0.295	0.377	0.400
過去一年間に出生経験なし						
20-24	0.539	0.579	0.696	0.464	0.534	0.614
25-29	0.728	0.718	0.760	0.685	0.659	0.773
30-34	0.886	0.846	0.891	0.832	0.813	0.847
35-39	0.914	0.905	0.928	0.891	0.905	0.897

総務省統計局『就業構造基本調査』の再集計による。

以上の結果、出生しなかった場合の継続率は、就業形態による相違がほとんどみられない一方で、出生した場合は非正規就業の継続率が正規就業と比べて約半分の水準であることが示された。出生した場合と出生しなかった場合の継続率を比較すると、特に非正規就業において、出生した場合の継続率は顕著に低かった。

2. 出生前後における継続率の、就業形態および出生順位による動向

本節では先行研究が指摘している、出生順位による継続率の相違について検証する。はじめに、正規就業について観察したい。第一子を出生する前後における正規就業の継続率は、全年齢で上昇傾向がみられる（表2）。継続率の水準をみると、20～24歳では0.3～0.4に留まっているのに対し、25歳以上では0.5～0.7の水準である。一方で第二子を出生する前後における正規就業の継続率は、20～24歳は低下傾向、25～29歳は1997年にかけて低下

7) この結果を、1990年代のデータから30歳時点におけるフルタイム就業の継続率を推定している Ueda (2007) の推定結果と比べると、両者は良く近似している。

しているものの、他の期間・年齢では若干上昇している。継続率の水準をみると、特に25歳以上では0.8～0.9であり、第一子を出生する際と比べて0.1～0.2ほど高い。

次に、非正規就業における継続率についてみよう。第一子を出生する前後における継続率は、30

歳代では0.3前後の年次もあるが、20歳代では0.2未満の水準に留まっている。他方、第二子を出生する前後の継続率をみると、いずれの年齢も0.3～0.6の水準にある。

ここで、就業形態別の継続率を出生順位により比較すると、第一子を出生する前後における非正規就業の継続率は正規就業の22～52%、第二子を出生する前後における非正規就業の継続率は同じく42～94%である。したがって、特に第一子を出生する前後では、非正規就業の継続率は、正規就業の継続率と比べて半分以下の水準に留まっていることが指摘できる。

以上から、出生前の就業形態が正規就業・非正規就業のどちらであっても、第一子を出生する前後の継続率は第二子を出生する前後の継続率と比べて低いことが示された。なかでも、第一子を出生する前後における非正規就業の継続率は特に低水準であった。こうした出生順位による継続率の相違は、丸山（2001）の分析結果とも合致する。

IV. 就業異動のパターンによる、出生率ならびに出生順位別出生確率の動向

1. 就業を継続した場合と離職した場合における出生率の動向

前節までの分析が示しているように、正規就業および非正規就業のいずれにおいても、有配偶女性における就業の継続率の水準は同期間に出生したかどうかによって大きく異なっている。ところで、女性の就業と出生はどちらかが一方的に影響を与える関係にあるのではなく、相互に影響を与え合っていると考えられる（岩澤 2004）。そこで本節では、就業異動のパターン別に出生率を推定し、時系列変化の動向を探ることとする。なお、前掲参考表1で示したとおり、就業異動のパターンは、就業の継続ならびに離職が異動のほとんどを占めていることから、この2つを対象とする。

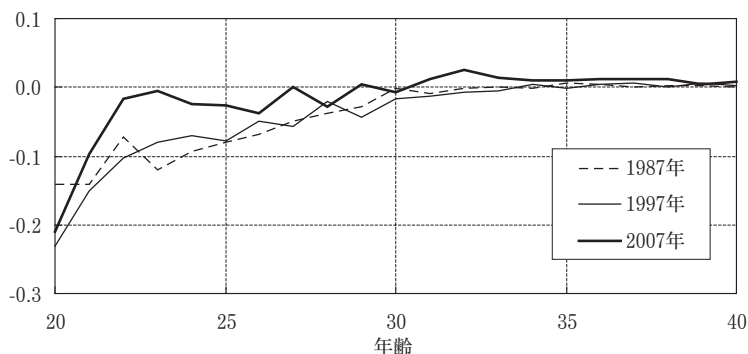
さて、就業異動のパターン別の出生率による分析を始める前に、国勢調査ならびに人口動態統計から算出した有配偶出生率と、本稿において就業構造基本調査から推定した有配偶出生率を比較したい。両者は得られる年次が揃わないために単純な比較は出来ないものの、年齢別にみると25歳以上における差はかなり小さい（図1）。このことから、本稿で

表2 過去一年間に出生経験がある女性の、一年前の就業形態による出生順位別継続率

出生順位 ／年齢	正規就業			非正規就業		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
第一子						
20-24	0.294	0.369	0.435	0.123	0.136	0.164
25-29	0.509	0.517	0.605	0.174	0.130	0.184
30-34	0.571	0.619	0.694	0.295	0.277	0.231
35-39	0.567	0.676	0.726	0.179	0.335	0.163
第二子						
20-24	0.665	0.570	0.452	0.340	0.534	0.336
25-29	0.831	0.762	0.851	0.433	0.543	0.495
30-34	0.798	0.816	0.848	0.338	0.411	0.432
35-39	0.866	0.922	0.926	0.392	0.443	0.592

総務省統計局『就業構造基本調査』の再集計による。

図1 人口動態統計等から算出した有配偶出生率と、就業構造基本調査から推定した有配偶出生率の差分



注：就業構造基本調査より推定された有配偶出生率から、2年前の人口動態統計および国勢調査報告より算出した有配偶出生率を差し引いた値。

は上昇傾向にあるが、とりわけ1997～2007年の上昇幅は他の期間と比べて大きい。一方で正規就業から離職した場合の出生率は、1987～1997年の25～34歳では低下するが、他の期間および年齢では2007年まで上昇している。正規就業を継続した場合と離職した場合の出生率を比較すると、いずれの年次および年齢とも、就業を継続した場合の出生率は離職した場合よりも低くなっている。ここで再生産年齢の中でも出生率の高い年齢である25～34歳についてみると、就業を継続した場合の出生率は離職した場合よりも0.11～0.22下回っている。

次に、非正規就業を継続した場合をみると、1987～1997年の25～29歳を除く年齢では出生率の上昇がみられるものの、その水準は正規就業を継続した場合と比べ約1/3である。他方、非正規就業を離職した場合をみると、非正規就業を継続した場合と同様に、1987～1997年の25～29歳を除く全年齢で出生率が上昇している。特に1997年以降における上昇幅は、それ以前の上昇幅よりも大きい。非正規就業を継続した場合と離職した場合の出生率を比較すると、就業を継続した場合の出生率は離職した場合の出生率よりも低く、特に25～34歳では0.17～0.34下回っている。この差は、正規就業を継続した場合と離職した場合における出生率の差よりも大きい。

ここで、就業を継続した場合と離職した場合のそれぞれについて、正規就業と非正規就業の出生率を比較したい。まず、就業を継続した場合をみると、正規就業を継続した場合の出生率は、非正規就業を継続した場合の

推定している有配偶出生率は、比較的実態を表せていると考えられる。そこで、就業構造基本調査から推定した、過去一年間における就業異動のパターンによる出生率を表3に示す。

はじめに、正規就業を継続した場合をみると、1987～1997年の20歳代を除く全ての年齢の出生率

表3 過去一年間における就業異動のパターン別出生率

就業形態 ／年齢	継続			離職		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
正規就業						
20-24	0.118	0.127	0.239	0.268	0.267	0.526
25-29	0.164	0.127	0.175	0.275	0.239	0.321
30-34	0.080	0.093	0.141	0.247	0.234	0.363
35-39	0.016	0.030	0.068	0.081	0.141	0.205
非正規就業						
20-24	0.070	0.072	0.132	0.283	0.291	0.474
25-29	0.062	0.053	0.075	0.295	0.258	0.420
30-34	0.019	0.031	0.044	0.193	0.216	0.364
35-39	0.003	0.007	0.013	0.068	0.124	0.170

総務省統計局『就業構造基本調査』の再集計による。

出生率よりも水準が0.01～0.11高いほか、上昇幅も大きい。ところが就業を離職した場合をみると、正規就業を離職した場合の出生率は、非正規就業を離職した場合の出生率と比べて20歳代では低いものの、30歳代では逆に高くなる傾向がみられる。さらに、25～34歳に限定して観察すると、非正規就業を継続した場合の出生率は、正規就業を継続した場合の24～43%に留まっている。一方、非正規就業を離職した場合の出生率は、正規就業を離職した場合に対し78～131%である。したがって、就業形態による差は就業を継続した場合において、より大きいといえる。

以上の分析から、正規就業と非正規就業のいずれにおいても、就業を継続した場合より離職した場合の出生率が高いことが示された。また、就業を継続した場合は全ての年次で正規就業の出生率が非正規就業を上回っているが、離職した場合は就業形態による出生率の差は小さく、非正規就業の出生率が上回るケースもみられた。これらの結果から、就業形態は特に就業を継続した場合の出生率に影響を与えていることが指摘できる。

2. 就業を継続した場合と離職した場合における、出生順位別出生確率の動向

一般に出生率は、それまでに出生した子どもの数によっても異なることが知られている。そこで本節では、過去一年間に正規就業または非正規就業を継続した場合および離職した場合のそれぞれについて、特に一年前までに出生した子どもの数が0人の女性の出生率（以下、第一子の出生確率という）、および出生した子どもの数が1人の女性の出生率（以下、第二子の出生確率という）の分析を行う。

(1) 就業異動のパターンによる第一子の出生確率

はじめに、第一子の出生確率を観察したい。出生前の就業形態が正規就業についてみると、就業を継続した場合ならびに離職した場合のいずれも、1987～1997年の25～34歳では低下しているが、それ以外の期間および年齢では2007年まで上昇している（表4）。正規就業を継続した場合と離職した場合とを比較すると、いずれの年齢も離職した場合の出生確率は継続した場合と比べて0.1以上高い。

同様に出生前の就業形態が非正規就業であると、就業を継続した場合および離職した場

表4 過去一年間における就業異動のパターン別、第一子の出生確率

就業形態 ／年齢	継 続			離 職		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
正規就業						
20-24	0.116	0.128	0.277	0.284	0.283	0.508
25-29	0.170	0.126	0.190	0.285	0.251	0.329
30-34	0.107	0.102	0.157	0.282	0.229	0.381
35-39	0.023	0.045	0.087	0.198	0.213	0.270
非正規就業						
20-24	0.072	0.071	0.126	0.298	0.314	0.494
25-29	0.060	0.039	0.060	0.310	0.273	0.446
30-34	0.045	0.040	0.048	0.212	0.207	0.376
35-39	0.007	0.016	0.010	0.178	0.184	0.242

総務省統計局『就業構造基本調査』の再集計による。

合における第一子の出生確率は、1987～1997年では25～29歳を中心にどちらの場合も低下しているが、1997年以降ではほとんどの年齢で上昇している。出生確率の水準をみると、とりわけ非正規就業を継続した場合は低く、25歳以上の出生確率はいずれの年次も0.06以下に

留まっている。さらに、非正規就業を継続した場合と離職した場合の出生確率を比較すると、離職した場合は継続した場合を0.17～0.39上回っている。この差は特に2007年で大きい。

ここで就業異動のパターンによる第一子の出生確率を、出生前の就業形態により比較したい。就業を継続した場合の出生確率をみると、いずれの年次も全年齢で正規就業の出生確率が非正規就業のそれを上回っている。この就業形態による差は最近になるほど大きくなっており、2007年の34歳以下では0.1を超えている。一方で、離職した場合の出生確率をみると、30歳代では正規就業の出生確率が上回っているのに対し、20歳代では逆に、非正規就業の出生確率が正規就業をわずかながら上回る傾向がある。

以上から、第一子の出生確率は、特に就業を継続した場合において出生前の就業形態による相違の大きいことが示された。この様に、就業を継続する場合において第一子の出生確率が低くなる背景としては、子を生まないから就業を継続しているパターンと、その逆に就業を継続したいから子を生まないパターンの両方が考えられる。いずれにせよ、第一子を生まなければ第二子を持つことは出来ないため、第一子の出生確率が低下することは有配偶女性全体の出生力を引き下げる大きな要因となりうる。

(2) 就業異動のパターンによる第二子の出生確率

次に、第二子についてみると、正規就業を継続した場合の出生確率は、1987～1997年の25～34歳では低下しているが、1997～2007年では20～24歳を除く全年齢で上昇している(表5)。一方、正規就業を離職した場合における出生確率は、1987～1997年の25～34歳では低下しているが、1997～2007年は全年齢で上昇している。

非正規就業を継続した場合の出生確率は、1987～1997年の20～24歳を除いたいずれの年齢においても上昇傾向である。他方で離職した場合の出生確率は、20歳代では1997年にかけて一度低下しその後上昇しているが、30歳代では一貫して上昇傾向である。

第二子の出生確率を就業形態により比較すると、就業を継続した場合では、いずれの年次も全年齢で正規就業の出生確率が非正規就業のそれを上回っている。それに対し離職した場合の出生確率は、20～24歳では特に傾向がみられず、30～34歳では正規就業の水準が上回っているのに対し、

25～29歳および35～39歳では逆に非正規就業の水準が上回っている。

以上、第一子および第二子の出生確率について行った分析結果をまとめると、次のようになろう。第一に、第一子と第二子のいずれにおいても、就業を継続した場合より離

表5 過去一年間における就業異動のパターン別、第二子の出生確率

就業形態 ／年齢	継 続			離 職		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
正規就業						
20-24	0.116	0.130	0.127	0.103	0.151	0.690
25-29	0.207	0.168	0.179	0.258	0.183	0.260
30-34	0.177	0.145	0.200	0.359	0.284	0.407
35-39	0.032	0.059	0.124	0.061	0.089	0.148
非正規就業						
20-24	0.079	0.071	0.184	0.208	0.121	0.484
25-29	0.091	0.101	0.138	0.272	0.210	0.409
30-34	0.037	0.054	0.077	0.268	0.275	0.397
35-39	0.005	0.011	0.031	0.077	0.142	0.157

総務省統計局『就業構造基本調査』の再集計による。

職した場合の出生確率が高かった。就業を継続した場合では、概して正規就業の出生確率が非正規就業のそれを上回っているのに対し、離職した場合では就業形態による出生確率の差はほとんどなかった。そして第二に、第一子と第二子の出生確率を比較すると、大方において就業を継続した場合では第二子の出生確率が高くなっているのに対し、離職した場合では逆に第一子の出生確率が高くなっていた。とりわけ非正規就業を継続した場合における第一子の出生確率は、離職した場合と比べてだけでなく、正規就業を継続した場合と比べても格段に低い水準であることが明らかになった。

V. まとめ

本稿は、特に出生前後における就業異動に着目し、出生の有無および就業形態による就業異動率のほか、就業異動のパターンによる出生率について人口学的な分析を行った。

就業形態別の分析から、正規就業では出生率および出生前後の継続率がともに上昇していたが、非正規就業では就業を継続した場合の出生率ならびに出生前後の継続率は現在まで低水準に留まっていることが明らかになった。また、出生順位別の分析から、特に第一子の出生に関する継続率ならびに出生確率は、相対的にも絶対的にも低い水準であることが示された。以上の結果から、正規就業の場合は就業と出産の両立支援がある程度進んでいるものの、非正規就業の場合は就業と出産の両立支援があまり進んでいないように思われる。

有配偶女性に占める正規就業の割合が1987年から2007年までほとんど変化していない中で、出生前後における正規就業の継続率および出生率が上昇していることは、有配偶女性の出生率を上昇させる要因となりうる。その一方で、近年では有配偶女性に占める非正規就業の割合が上昇しており、これにともなって非正規就業を継続する割合も上昇している。非正規就業を継続する人の割合が今後も上昇していくとすると、現在のように非正規就業を継続した場合における第一子の出生確率が低水準に留まれば、有配偶女性の出生率がさらに低下する可能性もある。

(2012年2月13日査読終了)

※ 本稿は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』（研究代表者：高橋重郷）における研究成果の一部であり、別府（2011）を加筆・修正したものである。

文献

別府志海（2010）「有配偶女性の就業形態の変化と夫婦出生力の人口学的分析」、高橋重郷編『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成21年度報告書、pp.87-101.

別府志海（2011）「有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1987-2007年」、高橋重郷編『家族・

- 労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成22年度報告書, pp.67-85.
- 岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第60巻第1号, pp.50-69.
- 小島宏 (1995) 「結婚, 出産, 育児および就業」, 大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 小島宏 (2008) 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生—JGSS と TSCS の比較分析—」, 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [7] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, pp.45-55.
- 小島宏 (2009) 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS, TSCS, WMFES, EASS の比較分析—」『早稲田社会科学総合研究』第10巻第1号, pp.47-73.
- 眞鍋倫子 (2004) 「女性の就労行動の学歴差—夫の収入と妻の就労—」『東京学芸大学紀要 I 部門』55号, pp.29-36.
- 丸山桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』第57巻第2号, pp.3-18.
- 守泉理恵 (2005) 「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第61巻第3号, pp.2-19.
- 守泉理恵 (2008) 「有配偶女性の就業行動の変化と出産の機会費用：1992～2002年」, 高橋重郷編『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成19年度報告書, pp.96-117.
- 守泉理恵 (2009) 「学歴・企業規模別にみた結婚・出産前後の女性の就業継続」, 高橋重郷編『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成20年度報告書, pp.91-105.
- 永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択—」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.1-18.
- 永瀬伸子・守泉理恵 (2008) 「就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化」, 高橋重郷編『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成19年度報告書, pp.146-178.
- 内閣府 (2004) 『少子化社会白書 平成16年度版』ぎょうせい.
- 日本労働研究機構 (2000) 『高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究』(調査研究報告書 No.135).
- 酒井正・樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535号, pp.29-41.
- 鈴木春子 (2001) 「結婚・出産・育児期の女性の就業とその規定要因」『統計』2001年11月号, pp.17-22.
- Ueda, Atsuko (2007) "A Dynamic Decision Model of Marriage, Childbearing, and Labor Force Participation of Women in Japan", *Japanese Economic Review*, Vol. 58, Issue 4, pp. 443-465.

参考表1 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による有配偶女性の就業異動のパターン別割合

(%)

就業形態 ／年齢	総 数			継 続			離 職			その他 ¹⁾		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
過去一年間に出生経験あり												
総数												
20-24	100.0	100.0	100.0	67.6	67.0	64.1	28.6	27.9	32.1	3.9	5.0	3.8
25-29	100.0	100.0	100.0	82.3	78.1	74.0	14.9	19.4	23.7	2.8	2.5	2.3
30-34	100.0	100.0	100.0	88.8	85.0	80.7	9.3	12.1	16.8	1.9	2.9	2.5
35-39	100.0	100.0	100.0	87.8	85.1	84.7	10.6	12.7	13.5	1.6	2.2	1.8
正規就業												
20-24	30.0	26.0	20.9	9.8	10.0	9.3	19.4	15.4	11.3	0.7	0.6	0.4
25-29	26.3	25.7	26.8	16.2	14.5	17.4	9.5	10.8	9.0	0.5	0.4	0.3
30-34	20.4	21.3	25.5	15.4	15.1	19.5	4.8	5.8	5.7	0.2	0.4	0.3
35-39	17.8	22.3	25.8	13.8	17.3	21.7	3.9	4.9	4.0	0.2	0.2	0.0
非正規就業												
20-24	10.2	14.5	25.8	1.5	2.6	5.7	8.5	11.5	20.0	0.2	0.4	0.1
25-29	6.3	10.9	20.4	1.6	2.6	6.1	4.4	8.0	14.2	0.3	0.3	0.1
30-34	5.0	8.9	16.7	1.6	3.2	5.6	3.2	5.5	10.7	0.2	0.2	0.4
35-39	7.3	11.0	15.0	2.2	4.2	6.0	5.0	6.6	8.8	0.1	0.2	0.2
その他の就業												
20-24	5.5	3.0	1.2	4.8	1.9	0.4	0.7	1.1	0.8	0.1	0.0	0.0
25-29	6.6	3.5	1.8	5.6	3.0	1.4	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
30-34	10.1	6.0	2.8	8.9	5.2	2.5	1.2	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0
35-39	14.8	8.8	4.1	13.1	7.5	3.3	1.7	1.2	0.7	0.0	0.0	0.1
無業												
20-24	54.4	56.5	52.1	51.5	52.5	48.7	2.9	4.0	3.4
25-29	60.8	59.8	51.0	58.8	58.1	49.1	2.0	1.7	1.9
30-34	64.5	63.8	54.9	63.0	61.5	53.1	1.5	2.3	1.8
35-39	60.0	57.9	55.1	58.7	56.1	53.7	1.3	1.8	1.4
過去一年間に出生経験なし												
総数												
20-24	100.0	100.0	100.0	67.1	67.0	71.6	21.6	19.1	14.8	11.4	14.0	13.6
25-29	100.0	100.0	100.0	82.9	77.8	77.7	9.2	11.7	10.4	7.9	10.4	11.8
30-34	100.0	100.0	100.0	89.0	85.3	86.3	3.6	5.2	5.0	7.4	9.4	8.7
35-39	100.0	100.0	100.0	89.7	88.5	88.3	3.0	2.9	3.8	7.4	8.6	8.0
正規就業												
20-24	38.9	33.3	19.1	21.0	19.3	13.3	14.6	11.0	4.7	3.4	3.0	1.1
25-29	26.8	29.5	28.3	19.5	21.2	21.5	6.0	6.5	5.0	1.3	1.8	1.7
30-34	19.9	21.0	22.6	17.7	17.8	20.1	1.6	2.3	1.7	0.7	0.9	0.7
35-39	19.3	21.1	19.7	17.7	19.1	18.3	1.0	1.0	1.0	0.7	1.0	0.4
非正規就業												
20-24	13.4	18.3	27.5	6.2	9.8	16.9	6.3	7.6	9.9	0.8	0.9	0.6
25-29	9.4	15.4	25.4	6.4	10.2	19.6	2.6	4.7	5.2	0.4	0.5	0.6
30-34	10.6	15.5	24.7	8.8	12.6	20.9	1.4	2.5	3.2	0.3	0.4	0.6
35-39	17.4	21.8	30.2	15.5	19.8	27.1	1.5	1.6	2.6	0.4	0.5	0.5
その他の就業												
20-24	4.5	2.5	1.2	3.5	1.9	1.0	0.7	0.5	0.2	0.3	0.1	0.1
25-29	7.5	4.0	2.4	6.7	3.3	2.0	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1
30-34	13.6	7.6	4.3	12.6	7.0	4.0	0.6	0.4	0.1	0.4	0.2	0.1
35-39	18.8	12.0	6.0	17.9	11.4	5.6	0.5	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2
無業												
20-24	43.2	46.0	52.2	36.4	36.0	40.5	6.8	9.9	11.7
25-29	56.2	51.1	44.0	50.2	43.2	34.6	6.0	7.9	9.4
30-34	55.9	55.8	48.5	49.9	47.9	41.2	6.0	7.9	7.3
35-39	44.4	45.1	44.2	38.6	38.2	37.3	5.8	6.9	6.8

総務省統計局『就業構造基本調査』の再集計による。

1) ある就業形態から他の就業形態への異動、ならびに無業からいずれかの就業形態への異動。

A demographic analysis on fertility and employment continuation of married women in Japan

Motomi BEPPU

The author considers that the way of working of women and giving birth are affected not only by prenatal employment status but also by employment continuation or interruption. Therefore, this study conducts demographic analysis with married women by employment status before childbirth after the 1980s to clarify (1) employment continuation rates of women who give birth and not during the past one year and (2) the fertility rates of women who keep on working and quit.

Through this study, we get the results as follows. The employment continuation rate of women who give birth is much lower than that of women who do not give birth. Among women giving birth in the past one year, the continuation rate of non-regular employment is as half as that of the regular employment. From the viewpoint of birth order, the employment continuation rate of women giving first birth to child is lower than women giving the second regardless of regular or non-regular employment. And we can also point out that the level of continuation rate is very low in case of non-regular employment. The analysis of fertility of women who keep on working and quit showed that the fertility level of those who quit their work is higher than that of those who keep on working, regardless of whether they are regular or non-regular employee.

In case of women who keep on working, the fertility of regular employee is higher than that of non-regular employee. However, in case of women who quit their work, the difference of fertility rates between regular employee and non-regular employee is small or obscure. Generally, both employment continuation rate and fertility rate remain at a low level on first birth.

It can be said that the progress of support to regular employee with caring their children has been made to a certain degree. Meanwhile, the analysis on non-regular employee also indicates that support to them has not progressed obviously. If the share of married women who are non-regular employee increases with low fertility of their first birth, the fertility of the whole married women would possibly become lower.